

# 大阪損保革新懇ニュース

大阪損保革新懇事務局  
大阪市中央区瓦町 1-7-1  
エスペランサ瓦町ビル 4F  
TEL:06-6232-1095

## 沖縄から日本(全体)の平和を考える

11月17日、エルおおさか南ホールで、大阪損保革新懇第26回総会・講演会が、開催され、112名が参加しました。

小畑由紀子世話人の司会で始まり、張間代表世話人の挨拶、大門実紀史前参議院議員によるご挨拶のあと中村啓子世話人が「誇りをもって働ける損保産業の再生を」をテーマに基調報告。続いて、前泊博盛さん（沖縄国際大学大学院教授、ジャーナリスト、政治学者、経済学者）が「沖縄から日本(全体)の平和を考える」と題して記念講演を行いました。その後、総会議事に移り、志賀事務局長が活動報告、総会アピール、2024年度世話人・事務局メンバー21名の提案をおこない、拍手で確認されました。

総会終了後の懇親会には清水ただし前衆議院議員も駆けつける中で64名が参加し久しぶりに顔を合わせた仲間もあり、夜遅くまで語り合いました。

### 記念講演

沖縄国際大学大学院教授  
ジャーナリスト、政治学者、経済学者  
**前泊博盛 さん**



#### 米軍基地の7割が沖縄に

米軍基地を抱えている都道府県の数どれくらいあるか、ご存知ですか。私、今年の2月に衆議院、参議院の予算委員会とかでやり取りをしたんですけども、日本に米軍基地がいくつあるか分からない人たちが安保を議論しています。米軍基地を抱えている都道府県は30あるんですね。米軍基地は131あります。そのうち面積でいうと70%

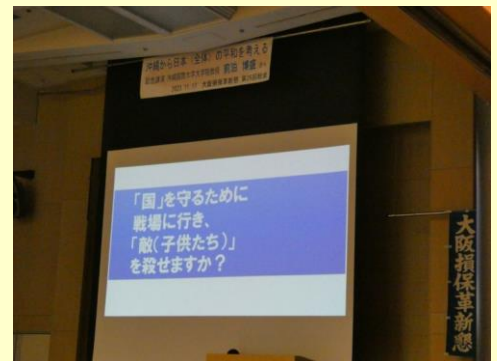
以上を沖縄が占めているんです。

11月10日から20日までの間、沖縄近辺では4万人の軍事演習です。自衛隊が3万、アメリカが1万という形大規模な軍事演習を展開しています。

いま異次元の軍拡です。2022年度5兆4千億円だったのが、この5年間で総額43兆円というこ

とで、毎年1兆円ほど積み増ししますから、すぐに10兆円を超えます。100兆円の予算の実に10%を軍事費が占めるんですね。その中で、最も大きいのは弾薬です。いくら増えたかということ2400億から8200億です。もう3倍も弾薬をつくってるんです。こうなってくると戦争の準備としか思えません。そして、その準備している弾薬がどこに置かれるかということ、なんと沖縄です。南西諸島に置くんです。

日本列島を結んでベトナムの方に伸びていきます。これが第1列島防衛線です。これは何を封じ



こめているかということ、中国が太平洋に出ないようになっているということです。そして第2列島線というのがグアムの方に伸びています。第3列島線がハワイです。つまり、第1番目の防波堤が日本なんです。そのために今、南西諸島に新しい自衛隊の基地をどんどん作っているんです。この列島防衛線の一員として、アメリカのために戦場に行き、子どもを、敵を殺せますかという問を、いま学生たちにせざるを得ない状況です。

### 「傍観者的好戦論」と「当事者的非戦論」

ウクライナのドンバスではシェルターの中で暮らしています。台湾有事というのは、まさにこういう暮らしがこの地域で起こるんだということです。それをイメージしてみてください。首都キーウの方は無事なんです。東のドンバス、この地域はずっと戦争で、ミサイルが飛んでくる。そしてキーウでは「お弁当持ったの、学校に行く時間よ」という普通の生活があるんですよ。同じ国の中でこれだけ差がでる。同様に、東京は無事でも、沖縄では戦争が続いているという、そんな状況になりかねないと、沖縄では非常に危機感を持っています。11月23日に県民大会が開かれます。



なぜ、あの沖縄戦と同じように、沖縄が又戦場にならなければならないのか、という話になっています。

「傍観者的好戦論」というのがあります。中国を封じ込めよう、抑止力が大事だ、ミサイルを持て、必要であれば核も借りてこい。アメリカの核で攻撃すればいいじゃないか。そういう話が出てきています。傍観者的好戦論者は、テレビゲームでも見ているように、自分たちは死なないと思っている。ミサイルを撃たれるのは他の地域で、自分たちは撃つ側にいると思っているんです。そう簡単にはいかないですね。中国はストレートに言っています。台湾有事は日本有事になりますよと。

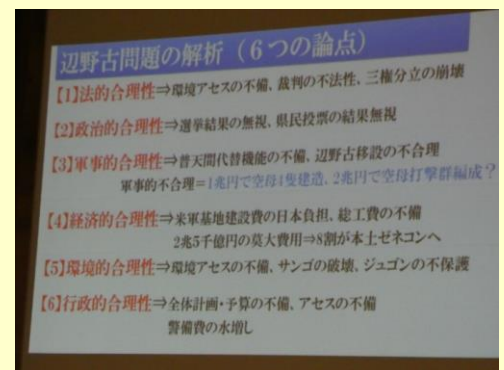
沖縄は「当事者的非戦論」です。戦争になれば死ぬのは我々と決まっているわけですから、そうならないようにする。戦争になれば国民は無力に

なる。戦場で殺されるか、自国の政治指導者に兵隊にされて殺す側で戦場に行くか、拒否して刑務所で強制労働させられるか、国外逃亡するか、しか選択肢がない。だから外交、経済安保で戦争を回避して、好戦的政治家を排除した方がいいということですね。

### 辺野古の「不合理性」

辺野古の問題についても、昨日また、沖縄県が工事を止めたのは違法だという判決が出ています。そのため、国は直接工事を強行できるような体制をとりました。

あの基地建設について、本来想定されていない軟弱地盤、90メ



ートル下までマヨネーズのように柔らかい土壌があるということで、ここを埋め立てするには1万トン近い砂杭を打たないとダメなんです。また、8万あまりの環境保護のサンゴが埋め立てられてしまう。これはおかしい、最初の申請と違うじゃないかという話になっています。しかも、建設費も3600億円で作るといったのが、9300億まで膨らんでるんですね。で、そのうちの45%をもう既に使っているのに、埋め立ては15%しか進んでいない。ということは、2兆円ぐらいかかる計算になるんです。

これ、軍事的な合理性でみるとですね、空母打撃群をつくることすらできる。2兆円ぐらいあれば、イージス艦も含めていろんなものをつくれる。こんな小さな基地に2兆円も使うバカがどこにいるんだ、とアメリカ軍が言い出しています。

この辺野古の問題でいうと、法的合理性、政治的合理性、軍事的合理性、経済的合理性、環境的合理性、行政的合理性、こういったものが全て不合理のまま進んでいます。

法的合理性で言うと、市民がその行政に対して不服があるときに使う「行政不服審査法」ってのがあります。その法律を国が使っているんです。



防衛省が行政不服審査法によって沖縄県を訴えました。これ、「私人」しかできないでしょ。いや、あの、防衛省は私人ですと、私人で訴えたんですね。それに対して最高裁は、その通りだと認めただけです。これはもう法治国家じゃないですね。問題を放置する放置国家だとなんとも言ってますけど。こういうことが起こっているんです。

そして、政治的合理性。選挙の結果を無視されるんです。県民投票やっても、反対派の知事を選んでも、あるいは反対する国会議員を選んでも、それでも民意は無視される。この国って、どうすればいいんですか。どうやれば、この民意を伝えることができるのかという問題です。

安倍さんがNHKのインタビューに答えて「あそこのサンゴ礁は移植しながら工事を進めている」といいました。「どのぐらい移植したのか」との問いには「8群落です」と答えています。7400群落の中の8群落です。「8群落を移植した」とのやり取りだけでは全部移植したように聞こえてきます。これが情報操作です。

いったい何が起きているのか、よく見てほしいと思います。

### 沖縄は「炭鉱のカナリア」



日本は専守防衛だったはずなのに、憲法9条で兵力を持たないといっていたのに、憲法との関係の議論もなく、敵基地攻撃能力まで一気に進んでいます。安倍さんですらできなかったことを岸田さんは一気にやってしまいました。すごい総理大臣ですね。「聞く耳」を自慢していますが、だれか聞いてもらった人はいますか。

皆さんは、遠くから見ているから安全だと思っているかもしれませんが、そうではありません。中国の戦略では核兵器は使いません。通常ミサイルです。どこを狙うかというと原発です。原発を攻撃することで、まず電力を使えなくするのです。その上で核汚染が進み、日本中が福島状況になってしまいます。特に関西はたくさんの方

がいますね。沖縄だけが被害にあうのではないのです。こういうことがなぜ共有されないか考えていただきたい。

沖縄は、有毒ガスの発生を知らせた「炭鉱のカナリア」なんです。日本の危機をいち早く伝える。カナリアが死ぬ時はみんな一緒です。声を上げてる沖縄を救えるかどうか、この国が救われるかどうかなんです。また戦争に巻き込まれないように、沖縄の声に耳を傾ける、聞く耳を持つ政治家をぜひ選んでほしいと思います。

(文責・事務局)

## 基調報告

# 誇りをもって働ける 損保産業の再生を 大阪損保革新懇世話人(東京海上日動勤務) 中村 啓子 さん

損保産業は今、大手4社のカルテル問題、ビッグモーターの保険金不正請求問題、専業代理店に対する

「優越的地位の濫用」と、かつてないほど社会の注目を集め、批判をあびています。



### 「利益至上主義」がもたらした3つの問題

カルテル問題では、金融庁から東京海上日動、損保ジャパン、三井住友海上、あいおいニッセイ同和損保の4社が報告徴求命令を受けています。東急グループが、4社から提示された「企業向け火災保険」の保険料に疑問をもち、幹事社の東京海上日動に照会し発覚したものです。少なくとも100社超の取引先について談合の疑いが持たれています。

ビッグモーター事件は、その手口のひどさと損保会社との癒着が問題視されました。損保各社は自動車保険契約や自賠責保険契約を獲得するために、ビッグモーターなどの修理工場に事故車を入

庫誘導してきました。そして提出される見積書を協定金額とする「簡易調査」が常態化し、不正請求を見過ごしてきたのです。

そして「代理店手数料ポイント制度」の問題です。「手数料ポイント制度」は毎年一方的に保険会社によって決められています。これが「優越的地位の濫用」にあたるとして、代理店経営者、その従業員、損保会社社員など264人が集団で公正取引委員会に申告したものです。

「利益至上主義」によってゆがめられたモラルを、まっとうなものに変えていく。健全な損保産業の再生が求められます。

### コロナ禍を経て損保の働き方は

そんな状況にありながら、職場では話題にのぼることはありません。会社批判・他社批判は厳に慎むようにという通達で、自由にものが言える空気はなく、ひたすら仕事に追われているのが実情です。

コロナ禍の3年間を経て私たちの働き方はどうなっているのでしょうか。損保各社はコロナ禍を「またとないチャンス」として、「柔軟な働き方」と称しテレワークやフレックスタイムを押し進めました。テレワークでは、誰が何時まで仕事をしているのか見えなくなります。従来以上にサービス残業も増え、勤務時間と私的時間があいまいになりました。労働時間管理が自己責任にされています。

そしてデジタル化が急テンポで進められています。損保ジャパンでは、傷害保険金支払いをAIが審査し、最短30分で完結させます。三井住友海上では、ドライブレコーダーで収集した画像データをAIが分析し、道路の損傷個所を探知します。東京海上日動は、事故対応の通話記録を音声マイニング技術によりテキスト化し分析、過失相殺割合までAIが算出します。これにより年間80万時間かかる業務を半減できるそうです。

AIの活用で社員は時間創出が可能になり、人間にしかできない仕事に特化できる、AIと人間の融合をめざすと会社は言います。しかし、人間らしい生活もできていない社員が「人間にしかできない仕事」を本当にやれるのか、と不安に思います。

### 「投げたらアカン！ 空き缶と人生」

いま、未来はきっと明るいものだ！と思える人は少ないかも知れません。皆さんの問題意識は何でしょうか。物価高、年金、LGBTQ、ジェンダー、地球温暖化、食料自給率、原発・・・根っこをさぐれば共通の問題が潜んでいる気がします。一人ではなかなかできないことでも仲間がいれば、集団があれば、ワサワサ討論しながら、一緒に行動できます。それができるところがこの大阪損保革新懇です。

「投げたらアカン！ 空き缶と人生」です。一人ひとりが「人間らしい働き方を、生き方をしたい」、その思いを声に出して、出し続けて、自分ができる具体的な行動を始めましょう。具体的な一歩を、ご一緒に踏み出しましょう。



### 前参議院議員 大阪損保革新懇顧問

## 大門 実紀史 さん

ビッグモーターの件を、昨日わが党の小池晃議員が国会で取り上げました。自動車販売業者と損保代理店の兼業問題は、実は海外でも色々問題になっていて、アメリカでは利益相反にあたるということで訴訟が起きてるんですね。そんなこともあって、実態としては兼業をしない。ヨーロッパでもEUが保険販売業務指令というのを出して、兼業代理店に対しては規制を行っています。



ところが、日本の損保業界は大事件を起こしてしまっただけで、これは日本の損保業界の非近代的な体質プラス目先の利益を追いかける姿勢に原因があると思います。従って、代理店問題でのたたかいとは表裏一体です。この業界をまともにしていく運動の中で代理店の問題も進んでいくのではないかと思います。これからともに頑張りましょう。

